

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	さとうきび生産総合対策事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	共同利用機械整備:ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 共同利用施設整備:灌水施設や脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	共同利用機械及び共同利用施設の整備					→	農業生産 法人及び農 業団体等
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび生産総合対策事業	116,116	96,737	ハーベスタ等収穫機械やトラクター等の共同利用機械整備を22地区で実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
共同利用機械及び施設の整備(ハーベスタ等)			—	22地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	共同利用機械の整備を22地区で実施し、順調に取組を推進した。 不足する労働力を確保するために機械化、地域に即応した生産法人やオペレータの育成が必要かつ重要な課題となっている。そのため、本事業により、その初期投資の軽減を図ることで、経営の安定化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
さとうきび生産総合対策事業	118,425	さとうきびの生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定、向上を積極的に推進するため、ハーベスタ等の共同利用機械の整備(38地区)を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①地域毎の受託システムの窓口一元化、各オペレータの機械収穫計画策定等の作業受委託体制確立に向けた取組を推進する。	①宮古島市・糸満市等の取組事例を紹介し、各地域の課題に適った機械の導入及び受託組織(法人・JA等)間の連携等を促した。
②関係機関と連携し、各地区の営農実態を把握し、実状に合った機械化作業体系の方向性を検討する。	②関係機関と連携し、地域の栽培面積や労働力等を把握し、地域に合った作業受委託体制を確立するための指導を行った。
③各地区の機械化作業体系及び要望機械の把握を行う。	③各地域における農作業の機械化状況を踏まえて、優先順位の高い順に機械整備を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	76.2万トン (28年度)	68万トン (27年)	14.2万トン	93.8万トン (28年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績	66,432トン (26年度)	65,578トン (27年度)	93,189トン (28年度)	↗	114,353トン (28年度)
状況説明	平成28/29年期のさとうきび生産量は、優良種苗の供給、機械化の推進、病害虫防除対策等の増産対策に加え、気象条件にも恵まれたことから、基準値と比べて増産し、H28目標値を達成した。また、登熟期、製糖期の気象条件にも恵まれたことから、甘しや糖の産糖量は、前期よりも増産した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関による作業受委託体制の確立及び法人の育成について、地域間・市町村間で進度に差がある。 <p>○外部環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業就業者の減少、高齢化の進行により、営農現場において労働力不足が生じており、機械化の推進が必要であるとともに、地域の作業受委託体制の確立が必須であるが、体制の確立は不十分である。また、法人育成も含め、地域間の取組に差がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 各地区の営農実態を把握し、関係機関との連携による地域の実状にあった受委託体制の確立が必要である。 構築した機械化作業体系が、実際に個々の農家の営農体系と合致しているかの検証や課題抽出が必要であり、それらに対応した取組、事業実施が望まれる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、各地区の営農実態を把握し、当該地区に合致した機械化作業体系の構築に向けて指導する。 各地区の機械化作業体系及び要望機械の把握に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	さとうきび優良種苗安定確保事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 市町村 地区さとう きび生産振 興対策協 議会
	さとうきび優良種苗の安定的な生産及び供給					→	
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
種苗対策事業	47,075	47,059	さとうきび原原種苗の確保 (春植用343,200本、夏植用650,100本) 各市町村等における原種ほの設置 (春植用1,144a、夏植用2,167a)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
原種ほ設置面積(特別種苗等を含む)			—	3,572a/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	春植用種苗は1,144a、夏植用種苗は2,167aとなった。また、天候不良による品質低下や作付の遅れにより著しく種苗が不足した石垣市に対して261a分の種苗を配布した。平成28年度に新たに奨励品種となった「RK97-14」を5市町村に合計16a分配布し、普及に努めた。 JA広報誌にて優良種苗の必要性や本取組について周知し、生産者の優良種苗への理解を深めた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
種苗対策事業	69,998	原原種苗1,020千本を確保し、3,400aの原種ほを設置する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①生産振興上、普及が期待できない奨励品種については改廃を検討する。また、本事業における主要品種を設定し、配布対象を絞ることも検討する。</p> <p>②市町村要望に伴う配布数の減少が生じているため、地域に合わせた適正な配布計画を検討する。</p>	<p>①奨励品種6品種について改廃を検討し、3品種(NiTn10、Ni13、NiTn19)の改廃を決定した。また、2品種については、少量配布品種とした。</p> <p>②各地区での事業説明により長期的な原種ほ設置計画や品種構成の重要性を市町村に指導し、県で市町村の種苗更新計画に基づく配布計画を作成した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきびの生産量(離島)	62万トン (22年度)	76.2万トン (28年度)	68万トン (27年)	14.2万トン	93.8万トン (28年度)
状況説明	<p>平成28/29年期のさとうきび生産量は久米島において台風の影響があったものの、全体としては大きな被害は無く、また、適度な降雨に恵まれたことから前年より大幅な増産となった。近年は気象災害等の影響による減産から回復基調にあり、生産量が76.2万トンに達し、H28目標値を達成した。</p> <p>引き続き、さとうきびの生産量及び甘しゃ糖の産糖量の増産を目指し、種苗の確保や反収向上対策、機械化の推進等により生産量の回復に取り組む。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良種苗の生産に対する理解不足や栽培基準の周知不足により原種ほの管理が不十分な受託先が見受けられる。 ・地域の品種構成や原種ほで導入する品種について、地域の関係機関間で十分に協議されていない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに沖縄県全域向けで3作型多収の「RK97-14」が奨励品種となったが、県内全域向けということもあり、配布数の不足が予想される。 ・近年、離島市町村へ原原種を輸送する際に天候不良等により輸送に時間を要する場合はあり、原原種の品質低下が散見される。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・さとうきび原種ほ栽培基準に基づく栽培や、配布するさとうきび品種の特性の理解を深めることが重要である。また、輸送中の原原種の品質低下を防ぐため、種苗の積み込みや輸送スケジュールの周知が必要である。 ・種苗管理センターと連携し、県要望の品種、数量を整理し、「RK97-14」の必要量を確保する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・原種ほの適正な管理のため、さとうきび原種ほ栽培基準に基づく栽培指導を行うほか、配布品種の品種特性表を市町村等に提供する。また、原原種輸送時の品質低下を可能な限り防ぐため、種苗管理センターと連携して輸送時における注意事項に基づき、原原種の受領時に指導を行う。
- ・早期に目標の面積に普及できるようにするため、「RK97-14」については種苗管理センターと連携し、最大量を配布できる様調整を行う。また、効率的な普及を進めるため、関係機関間で配布数量および配布先の調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	分蜜糖振興対策事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の算出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	分蜜糖製糖事業者への経営安定への支援					→	県 団体等
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
分蜜糖振興 対策支援事 業費	1,304,791 (309,000)	1,304,339 (0)	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等によるコスト増嵩分の一部助成(5工場)、②省エネルギー化、自然環境保護対策等に資する製糖設備の整備経費の一部助成(5工場)、③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖製造事業者を対象にコストの助成(2工場)、等を実施した。 経営安定対策支援事業者数は、計画値8工場に対し、実績値8工場となった。 繰越事業については、気象災害の影響による製糖操業期間の延長等により、設備整備に要する工期の確保が困難となり、やむを得ず事業を中止した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
経営安定対策支援事業者数			—	8工場
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、離島の7社8工場を支援した結果、分蜜糖工場の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
分蜜糖振興対策支援事業費	1,241,910	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等によるコスト増嵩分の一部助成、②省エネルギー化、自然環境保護対策等に資する製糖設備の整備経費の一部助成、③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖製造事業者を対象にコストの助成、等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。	①(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努める等、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。
②引き続き、省エネルギー化や自然環境保護対策及び品質管理に資する設備整備に対する高率補助での支援を実施していく。	②省エネルギー化や自然環境保護対策等に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トﾝ (22年度)	76.2万トﾝ (28年度)	68万トﾝ (27年)	14.2万トﾝ	93.8万トﾝ (28年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の産糖量	66,432トﾝ (26年度)	65,678トﾝ (27年度)	93,189トﾝ (28年度)	↗	114,353トﾝ (28年度)
状況説明	<p>平成28/29年期のさとうきび生産量は、優良種苗の供給、機械化の推進、病害虫防除対策等の増産対策に加え、気象条件にも恵まれたことから、基準値と比べて増産しており、H28目標値を達成した。また、登熟期、製糖期の気象条件にも恵まれたことから、甘しや糖の産糖量は、前期よりも増産した。</p> <p>引き続き、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行うことで、分蜜糖製造事業者の経営安定を図るとともに、さとうきびの増産に向けて取り組む。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄県のさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期が限られることから、製糖操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎にメンテナンスや老朽化に伴う使用限界にある設備の更新等、多大な設備投資が必要不可欠となっている。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・近年、大型台風の影響、記録的な干ばつ・降雨等の気象要因や病害虫被害の発生等の外部要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、分蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・分蜜糖製造事業者は、毎年12月～4月頃の製糖操業が終了した後、5月～11月までの間に製糖設備等のメンテナンスや設備の設置工事を完了し、次期製糖期に備える必要がある。事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖開始の遅れにつながり、生産農家の適期収穫、株出管理作業の遅れに伴う単収低下等の影響が生じることから、分蜜糖製造事業者及び生産農家の経営安定を図るため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し、定期的な進捗状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努める等、事業執行体制の強化を図る。

・引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	含蜜糖振興対策事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	○また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定になることから、経営の合理化や生産向上が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	含蜜糖の生産は、本県の小規模離島地域で営まれており、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営は著しい不利益を伴っている。その不利性を解消し、生産者や製造事業者の経営の安定を図るため、製造コスト等の助成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	含蜜糖製造事業者への経営安定への支援					→	県 団体等
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
含蜜糖振興 対策事業費	7,308,680 (1,774,528)	4,575,892 (1,774,528)	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①含蜜糖製造コストに関する不利性の緩和、②気象災害等による製造コストの影響緩和、③含蜜糖の安定供給、品質向上等、④食の安全・安心に対応し得る近代的な製糖施設の整備、などの取組を支援した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
経営安定対策支援事業者数			—	8工場
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場を支援した結果、適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび農家の経営安定に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
含蜜糖振興対策事業費	2,195,374	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①含蜜糖製造コストに関する不利性の緩和、②気象災害等による製造コストの影響緩和、③含蜜糖の安定供給、品質向上等、④食の安全・安心に対応し得る近代的な製糖施設の整備、などの取組を支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。	①事業実施主体及び関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。
②JAや製糖事業者など関係機関が連携して適期栽培管理等の取組を強化し、反収向上対策を図る。	②さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだ結果、単収向上が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トﾝ (22年度)	76.2万トﾝ (28年度)	68万トﾝ (28年度)	14.2万トﾝ	93.8万トﾝ (28年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の産糖量	66,432トﾝ (26年度)	65,678トﾝ (27年度)	93,189トﾝ (28年度)	→	114,353トﾝ (28年度)
状況説明	平成28/29年期のさとうきび生産量は、さとうきび生産農家や関係機関が連携し、増産対策に取り組んだことや気象条件にも恵まれたことから増産し、H28目標値を達成した。また、甘しや糖産糖量についても前年比約142%の増産となった。 引き続き、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の必要な支援措置を行うことで、含蜜糖製造事業者の経営安定を図るとともに、さとうきびの増産に向けて取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本県の小規模離島地域に点在する含蜜糖生産地域のさとうきび生産は、製糖業と併せて地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、小規模離島地域でのさとうきび生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営は厳しい状況にある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病害虫被害の発生等の外部環境要因によるさとうきびの減産・品質低下が頻発しており、さとうきび生産農家及び含蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・製糖終了後に製糖実績に基づく製造事業者への支援額の交付や、次期操業に向けた工場のメンテナンスを行うため、着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。
- ・含蜜糖生産地域のさとうきび生産量は増加傾向にあるが、一部地域では品質の低下が見られることから、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。
- ・さとうきび生産農家やJA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の増産を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	黒糖の力・安定化支援事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	<p>○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。</p> <p>○また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜糖地域において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	魅力ある黒糖の安定生産の支援						県 市町村
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	本事業は平成26年度をもって終了したため、平成27年度からの活動は特になし。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	「黒糖の力・安定化支援事業」は平成26年度をもって終了したが、農業研究センターにおいて、黒糖の原料生産から加工、販売までにかかる工程についての研究がなされ、多くの成果が出ている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	「黒糖の力・安定化支援事業」は、市町村等からの要望が少なかったため、一旦、終了することになった。一方、農業研究センターにおいて、試験研究の立場から本事業の課題解決に向け協力・支援等を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①本事業はH26年度限りで終了となるが、実証展示ほの生産物収穫はH27年産となるため、引き続き、事業実施主体との連携・指導に努め、結果を踏まえて今後の展開を検討する。	①事業実施の報告書を取りまとめ、関係者等で情報の共有を図った。
②病虫害等の被害があった場合、セーフティ基金を迅速に活用できるよう関係機関への支援を行い、さとうきびの安定生産に取り組む。	②セーフティ基金の迅速な活用に向け、関係団体と連携し事業実施主体への支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トﾝ (22年度)	76.2万トﾝ (28年度)	68万トﾝ (27年)	14.2万トﾝ	93.8万トﾝ (28年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績	66,432トﾝ (26年度)	65,578トﾝ (27年度)	93,189トﾝ (28年度)	↗	114,353トﾝ (28年度)
状況説明	平成28/29年期のさとうきび生産量は、優良種苗の供給、機械化の推進、病虫害防除対策等の増産対策に加え、気象条件にも恵まれたことから、基準値と比べて増産し、H28目標値を達成した。また、登熟期、製糖期の気象条件にも恵まれたことから、甘しや糖の産糖量は、前期よりも増産した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒糖地域の役場、製糖工場等の関係者については、人員的にも少なく、事業を進めるに当たっては、多くの支援が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さとうきび農家の高齢化等により、生産量の減少が進んでいる。また、度重なる気象災害や病虫害の発生により単収の減少が続き、さとうきび農家の収益が悪化している。 ・黒糖の需要が減ってきており、在庫を抱える問題が発生した場合、製造業者の経営を圧迫する恐れがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・黒糖の需要拡大を図るため消費者ニーズの把握や新製品開発を推進する必要がある。 ・地域毎に環境条件や社会条件が異なることから、各地域に応じた栽培体系の確立が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・黒糖地域のさとうきびの生産や黒糖の生産を安定的に維持するためには、多くの課題が残されているが、新たな課題の整理や、現場へ県の研究成果をすばやく普及できるよう支援する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-1	農林水産業の振興		
施策	① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	○また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定になることから、経営の合理化や生産生向上が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖や黒糖使用商品を販売促進イベントやおきなわ花と食のフェスティバル等でPRするなど、販売強化を図るための取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖の販売促進への支援						県 団体等
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	9,678	8,995	沖縄黒糖販売促進キャンペーン期間に、県内及び県外にて「黒糖の日」のイベントをそれぞれ1回実施した。また、沖縄の産業まつりやおきなわ花と食のフェスティバルにて沖縄黒糖の販売促進活動を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
黒糖の販売促進への支援			—	4回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄黒糖の販売強化を図るため、黒糖ユーザーと連携し、県内及び県外にて「黒糖の日」消費拡大イベントを開催するとともに、沖縄の産業まつりやおきなわ花と食のフェスティバルにてPRすることにより沖縄黒糖の認知に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	7,817	沖縄黒糖の販売強化を図るため、黒糖を使用するユーザーと連携し、沖縄黒糖及び黒糖使用商品のPRに取り組む。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①沖縄黒糖を使用するユーザーと連携し、黒糖使用商品の魅力をPRし、沖縄黒糖の消費拡大を図る。	①沖縄黒糖を使用するユーザーと連携して、県内外でイベントを開催し、沖縄黒糖及び黒糖使用商品をPRした。
②含蜜糖地域のさとうきびの生産回復や良質な黒糖生産に向け、生産現場の課題整理と解決に向けた取組を支援する。	②含蜜糖地域において、さとうきび増産対策等を実施した結果、さとうきび生産量及び甘しや糖産糖量は回復傾向にある。
③海外観光客へ沖縄黒糖の認知度向上を図り、購入し易い販売形態の検討などにより消費拡大に繋げる。	③県内外のイベントを開催することで、外国人観光客への認知度向上が図られており、沖縄黒糖の消費拡大に寄与している。引き続き、販売形態については検討する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきび生産量(離島)	62万 ^{トン} (22年度)	76.2万 ^{トン} (28年度)	68万 ^{トン} (28年度)	14.2万 ^{トン}	93.8万 ^{トン} (28年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の産糖量	66,432 ^{トン} (26年度)	65,678 ^{トン} (27年度)	93,189 ^{トン} (28年度)	↗	114,353 ^{トン} (28年度)
状況説明	平成28/29年度のさとうきび生産量は、さとうきび生産農家や関係機関が連携し、増産対策に取り組んだことや気象条件にも恵まれたことから増産し、H28目標値を達成した。 また、さとうきびの増産に伴い、甘しや糖産糖量についても前年比約138%の増産となった。 引き続き、沖縄黒糖の知名度向上、ブランド力強化、さとうきびの生産回復に向け取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖は、生産量の約70%が菓子等の原材料として利用されており、直接食べるかち割り黒糖や家庭向けの粉糖としての利用は一部に留まっている。沖縄黒糖の販売拡大・販路確保のためには、黒糖使用商品と連携した沖縄黒糖の魅力を発信していく必要がある。 ・沖縄黒糖は、アジア圏の消費者において一定の知名度があり、輸出やインバウンド向けの販売が増加傾向にある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産黒糖については、気象災害等の影響により、原料となるさとうきびの生産が安定していないため、市場への安定的な供給に課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携したPRの強化が必要である。 ・沖縄黒糖の輸出拡大、インバウンド向け販路の拡大に向けた取組の強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖の認知度向上、消費拡大等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、輸出及びインバウンド向け販売の拡大に向けた検討を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
主な取組	災害に強い栽培施設の整備事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の自然災害や気象変動に対応し、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、災害に強い栽培施設の整備を補助事業により支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備					→	県 市町村 農協等
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	1,854,881 (66,623)	1,145,507 (65,225)	県内離島(宮古島市及び伊江村)において、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設)を3地区(37,733㎡)の整備を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
事業実施			—	3地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	農産物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を整備により、気象変動に対応することができ、市場より遠隔地である宮古、北部・南部離島地域における野菜、花き等園芸品目を安定的に供給することができるようになった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	1,087,786	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設等(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設等)を整備する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①本事業の推進が産地協議会の活動に反映され、産地育成に繋がるようにするため、事業の実施要領を改正し文書を市町村経由とすること等により、市町村の関与を高める。</p> <p>②事業を円滑に進めるための推進体制が構築できるよう、事業の進捗状況をまとめ定期的に供覧し、業務の繁閑をみて随時担当者間で調整を行う。</p>	<p>①市町村を通じた間接補助事業とし、市町村との関与を高めた。</p> <p>②他施策と連携した栽培施設整備の推進体制を構築するため、事業手続きの進捗状況について一覧表を作成するなど、定期的に取組内容を共有した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
園芸品目の生産量(花き)(離島)	46,000千本(22年)	46,302千本(26年)	59,000千本	302千本	310,435千本(26年)
状況説明	園芸品目の生産量(花き)については、担い手の減少や依然として東日本大震災の影響等による購買減が続いていることなどにより、H28目標値の達成は困難な状況であるものの、平張施設等の導入により安定生産が可能となったことから、生産量がやや回復した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・次年度(平成29年度)の事業実施地区数は44地区と例年よりも多いことから、事業の進捗管理が厳しい状況である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・災害に強い栽培施設の整備により、沖縄の気候特性を生かした野菜、花き、果樹の生産振興が促進され、園芸作物の農業産出額の増に貢献している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本事業の推進体制の検証を行う必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・事業を円滑に進めるための推進体制が構築できるよう、事業の進捗状況を取りまとめ情報共有を図りつつ、業務の繁閑時には随時、担当者間の調整を行う。また、市町村に対する事業要望調査などからニーズを積極的に把握し、整備支援に取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備				
主な取組	園芸モデル産地育成機械整備事業	実施計画 記載頁	337		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	園芸作物のブランド産地の育成を図るため、生産条件整備等の取組により、産地自らが産地を育成、成長させることが出来る自立した産地形成を図る支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	産地力の強化のための機械の整備等					→	県 市町村 農協等
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸ブランド 機械整備事業	70,745	69,810	県内離島においては、今年度の要望はなかったが、次年度については、宮古島市、石垣市、竹富町において、マンゴーの加温機等の整備要望があることから、事業が円滑に進むよう、事前の調整支援に取り組んだ。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
機械整備地区数			—	0地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	離島地域については、今年度の要望がなかったことから、実施は0件となった。次年度については、宮古島市、石垣市、竹富町において、マンゴーの加温機等の整備要望があることから、安定生産体制の強化に向け、事前の調整支援を行うことで、事業が円滑に進むよう努めたところである。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸ブランド 機械整備事業	164,499	マンゴーを中心に、加温機・循環扇等を3地区に対して整備する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①市町村(産地協議会)の事業への関与を高めるため、市町村を通じた事業実施を検討する。さらに、関係機関の連携を強化し、事業の早期執行、栽培体系を考慮した機械導入を行う。	①今年度の事業要望は無かったが、次年度実施要望地区について、早期執行に向け市町村との調整を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
園芸品目生産量(離島・野菜)	10,300 ^{トン} (22年)	10,321 ^{トン} (27年)	19,700 ^{トン}	21 ^{トン}	58,642 ^{トン} (27年)
園芸品目生産量(離島・果樹)	3,600 ^{トン} (22年)	3,200 ^{トン} (26年)	5,200 ^{トン}	△400 ^{トン}	13,529 ^{トン} (26年)
状況説明	離島地域では、近年、野菜においてはかぼちゃの生産量が伸び悩んでいたが、拠点産地の北大東村や竹富町(西表島)における生産振興により生産量が改善している。また、果樹においては、マンゴー、パインアップルを中心に生産振興が図られているものの、特にマンゴーにおいては輸送問題等の影響により、一定期間面積拡大を見合わせたこともあり、H28目標値の達成は困難な状況にある。 園芸品目の生産量が目標を達成できるよう、今後も引き続き生産条件の整備を支援する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・沖縄本島に比べ、離島からの出荷は輸送費等の生産コストが増すことから、生産拡大による産地育成と所得向上を図る必要がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・離島は雇用者数も限られていることから、今後も機械化による労働力の軽減を図る必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・労働力削減による規模拡大及び生産拡大を目指す産地に対して、重点的に機械整備を支援する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・市町村(産地協議会)の事業への関与を高めるため、市町村を通じた手続きを実施し、事業の早期執行、栽培体系を考慮した機械導入を支援する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	〇おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
主な取組	園芸拠点産地成長戦略事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	〇離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築し、価格の安定化に繋げる。また、消費者市場ニーズを踏まえ施設化、新品種及び新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図ることができる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等					→	県 市町村 農協等
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	13,601	品質向上に向けた施設高度利用の実証(宮古島市:マンゴー)を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
拠点産地認定数(離島)			—	0産地
実証展示ほの設置(普及機関)			—	5箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備に向けて、普及機関により野菜・花きの実証展示ほを5箇所設置(久米島町、宮古島市、石垣市)し、栽培技術の高位平準化による安定生産体制の強化に取り組んだ。その結果、産地における生産技術の有効性を検討するためのデータが得られ、今後の技術普及に向けた事例が収集できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
拠点産地自走支援事業	12,683	拠点産地等において、新品種導入、新技術等の展示ほの設置、技術の普及・啓発等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会の設置と生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。	①伊江村の花きについて、拠点産地協議会の設立に向けて調整した。その結果、平成28年度の拠点産地認定に至った。
②事業実施後の状況報告を受け、事業の効果を再検証し、青果物ブランド会議等において事業の効果等の情報共有を図る。	②青果物ブランド会議等で施設の補強技術に関する情報共有を図ることができた。また、実証箇所を現地確認し、実施後の効果を再検証した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
園芸品目の生産量(離島)	野菜	10,300 ^{トン} (22年)	10,321 ^{トン} (27年)	19,700 ^{トン}	21 ^{トン}	58,642 ^{トン} (27年)
	花き	46,000 千本 (22年)	46,302 千本 (26年)	59,000 千本	302 千本	310,435 千本 (26年)
	果樹	3,600 ^{トン} (22年度)	3,200 ^{トン} (26年度)	5,200 ^{トン}	△400 ^{トン}	13,529 ^{トン} (26年度)
状況説明	<p>栽培期間における気象災害の発生や、園芸品目の担い手が減少していること等により、H28目標値の達成は困難な状況であるが、着実な増産傾向を示す品目も出てきた。気象災害の被害軽減には、施設の補強や高度利用による対策が必要であり、現地事例を収集し、得られた事例を関係者で共有することでその取組が全県へ広がるよう努めた。</p> <p>今後は、これまでに得られた事例を参考に、園芸品目の各産地において適用しうる対策を検討していく必要がある。さらに、取組内容について関係機関と共有や協議する取組を継続し、対策法のブラッシュアップも同時に行うことで、安定生産体制構築を推進することが重要である。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 事業効果の検証については、複数の栽培シーズンを通じた考察が必要であるため時間がかかることから、年度内の実施が困難である。</p>
<p>○外部環境の変化 ・補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、事業実施に至らないケースも多い。</p> <p>・他県においても同様の補助事業があり、市町村負担もある。沖縄県においても、他県を参考に市町村負担を検討していく必要がある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県全体の会議等で、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。
- ・新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地への支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。
- ・市町村が実施しやすい体制整備に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や生産出荷団体、市町村、県が連携し、拠点産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議において共有する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
主な取組	野菜価格安定対策事業	実施計画 記載頁	337	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	あらかじめ資金を造成し、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	野菜の価格差補給の交付等					→	県 (公社)沖縄県園芸 農業振興 基金協会
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
野菜価格安定対策事業費(全体)	20,511	11,497	市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。予約数量9,051トン(離島:2,468トン)に対して、交付対象数量は2,519トンとなり、価格差補給金額は64,029千円(離島:37,588千円)となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
出荷計画数量達成率(全体)			—	84.3%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	出荷計画数量達成率は84.3%となったものの、対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。また、生産者が計画通りに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
野菜価格安定対策事業費	18,040	市場に出荷された野菜価格が補償基準価格よりも低落したときに、その価格差補填を行い、野菜の安定的な生産出荷の促進と野菜生産者の再生産確保による経営の安定及び消費者への安定供給等を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体、県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。</p> <p>②野菜の販売価格の安定のため、出荷団体、県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産に向けた技術等について推進する。</p>	<p>①平成28年2月、8月にJAとの間で供給計画・予約数量の調整会議を行い、平成29年3月には供給計画の調整を2回行った。</p> <p>②平成28年6月に野菜課題解決検討会、平成28年12月に沖縄県野菜技術者連絡会議の現地検討会に参加した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状	
園芸品目生産量(離島・野菜)	10,300 ^{トン} (22年)	10,321 ^{トン} (27年)	19,700 ^{トン}	21 ^{トン}	58,642 ^{トン} (27年)	
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	沖縄県の現状	
野菜の価格差交付実績 (離島)	重要野菜 価格安定 対策	40,671千円 (26年度)	16,200千円 (27年度)	36,539千円 (28年度)	→	42,737千円 (28年度)
	特定野菜 価格安定 対策	28千円 (26年度)	210千円 (27年度)	1,049千円 (28年度)	→	4,592千円 (28年度)
状況説明	<p>栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、増産傾向を示す品目も出てきている。</p> <p>離島地域の価格差補給金額は37,588千円となり、前年の約229%の増となった。品目別の価格差補給金額でもっとも多かったのは、ゴーヤーで31,010千円、とうがん4,968千円、オクラ787千円となった。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・品目の安定的な供給・生産を図るため、生産農家や消費者に対して、生産者の経営安定を図るための制度(野菜価格安定対策事業)の意義を周知する必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・本県の野菜生産においては、台風や季節風によって計画生産に影響があるため、事業の実施と共に安定生産技術の普及が必要である。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・生産状況や気象状況を考慮した出荷計画に基づき、より良い野菜を出荷することで販売価格を安定させる必要がある。
- ・県外産地の生産状況や出荷状況を把握することにより、対象市場への供給を調整する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体、県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。
- ・野菜の販売価格の安定のため、出荷団体、県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産に向けた技術等の普及を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
主な取組	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	実施計画 記載頁	336	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及					→	県
担当部課	農林水産部水産課、水産海洋技術センター						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	18,853	17,979	これまでに得られた水産資源対象生物の漁獲状況、50種以上の生活史、重要生息地に関する情報を取りまとめ、資源の現状、管理策についての総合的な解析・検討を行うことができた。 また、漁業者を主体とした協議、資源調査等の資源管理協議会の取組を支援するために、八重山地区において、2回の検討会を開催し、自主的な管理策を推進することができた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
重要沿岸域(八重山)における沿岸資源管理策の検討			—	検討会2回
水産重要生物の漁獲実態等調査の実施			—	3テーマ実施

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	資源管理策策定に必要な情報を収集するため3テーマに取組、沿岸性水産資源の漁獲状況、重要生息地に関する情報が集積された。 また、八重山地区において、2回の資源管理に関する検討会を実施した。 さらに、漁業者主体の産卵保護区調査を支援したことにより、モニタリング体制の必要性を促すとともに、漁業者の資源管理意識の向上につながり、資源管理策の拡充(ナミハタ保護区の期間延長)が図られることとなった。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	16,234	サンゴ礁域の水産資源の回復及び持続的利用を主目的とした海洋保護区を推進するために、保護区の効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、沖縄県の持続的な漁業を推進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①統合的沿岸管理に向け、関係部局・市町村との情報共有と連携に向けた調整を行う。	①八重山漁協、石垣市の担当者と取組状況を共有し、今後の方向性について継続的に検討した。
②漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成の促進に向けて、周知広報活動を拡充する。また、資源管理協議会の取組を継続するための人材や予算の確保に向けた新規事業化を検討する。	②取組に関するマスコミへの情報提供や、資源管理に関するパンフレットの配布など、広報活動を充実させた。新規事業化については、検討を急ぐこととしている。
③水産資源の自主管理に対する公的制度導入を検討し、海区漁業調整委員会へ情報提供を行うとともに必要に応じて議案として協議を促す。	③北部地区を対象地区としたアカジン・マクブの委員会指示について、他地域の情報を提供し、石垣地区への拡大に向けた取組を進めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
八重山海域の沿岸性魚介類漁獲量	328 ^{トン} (25年)	393 ^{トン} (26年)	251 ^{トン} (27年)	→	1,947 ^{トン} (27年)
状況説明	沿岸性水産資源は著しく減少しており、早急かつ効果的な水産資源管理及び沿岸環境保全を行っていく必要がある。一方で、水産資源全体の回復には長期を要すると想定しており、将来にわたり継続的な取組を着実に実施していく必要がある。本取組では、効果的な水産資源管理に向けて、全体漁獲量の60%相当を占める66魚種の生活史情報の収集を目指しており、既知の27魚種を合わせると、現在までに70魚種以上の生活史情報を整備した。さらに遺伝的集団構造、生態的機能、成育場環境等に関する情報を収集し、資源管理策、環境保全策に重要な情報を収集した。また、得られた研究成果を活用し、八重山地区の協議会活動を支援してきたことで、資源管理体制が構築されるとともに、重要種に関する資源管理策の新規実施や拡充などを促進しており、着実な前進が認められる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・水産資源の減少は漁業者による獲り過ぎだけでなく、沿岸環境の悪化が大きく関係していると考えられ、統合的な沿岸管理を進めていく必要がある。

・水産資源管理の推進には、水産資源の特性や動向を把握することに加えて、漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成が重要な課題である。

○外部環境の変化

・水産資源管理については、漁業者主体の自主管理だけでは限界があり、制度的な支援が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・統合的な沿岸管理に向けた関係部局・市町村との情報共有及び協議を実施する必要がある。

・漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成には、水産資源管理を漁業経営の一部として位置付けた多様な取組が必要であり、各地域の協議会運営等の支援体制を、中長期的に確保することが必要である。

・すでに実施されている水産資源の自主管理については、海区漁業調整委員会の指示または規則等の公的な管理策に移行できないか検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・統合的な沿岸管理のため、関係部局・市町村との情報共有と連携に向けた取組を進める。

・漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成の促進に向けて、周知広報活動に取り組む。また、資源管理協議会の取組を継続・発展させ、さらに効果的な資源保護策を策定するための新規事業化を検討する。

・水産資源の自主管理に対する公的制度導入を検討し、海区漁業調整委員会へ情報提供を行うとともに必要に応じて議案として協議を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○流通・販売・加工対策の強化			
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					→	県
	担当部課 農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,818,441	2,626,252	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体に対し輸送費の一部を補助した(134団体うち離島62団体)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
出荷団体への補助			—	離島62団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、補助事業者である出荷団体134団体(うち離島62団体)へ補助を実施し、26億1,799万1千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は61,600トン(うち離島13,600トン)となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,800,000	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県産農林水産物の県外出荷を図るため、補助対象品目については、事業効果の検証や関係団体等の意見を踏まえ、本県農林水産物の生産拡大や付加価値の向上が期待出来る品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。	①限られた予算内での事業効果をより高めることを目的に、現行事業スキームを構成する「補助対象者の範囲」、「補助対象品目」及び「補助単価」について、点検を実施した。また、今後の生産拡大、付加価値向上が期待できる品目として、既存品目の整理と併せて、「切り葉」を補助対象品目に追加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県離島地域の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
出荷団体の県外出荷量	11,600トン (26年)	13,100トン (27年)	13,600トン (28年)	↗	61,600トン (28年)
状況説明	本事業を通じて出荷団体の輸送コスト負担の軽減が図られたことにより、平成28年度県外出荷量(離島分)は対前年比約500トンの増加となり、県外出荷が促進されているものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。 ・事業効果を示す客観的指標は「県外出荷量」のみであるが、県外出荷額及び県内出荷量の申告、事業者自らによる事業実施後の評価、アンケート調査等を基に、事業効果の可視化の手法や新たな指標設定について検討する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、船舶輸送における鮮度保持技術が向上している。 ・事業スキームの変更に際しては、関係団体の意見等を踏まえて検討する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・予算上の制約を受ける中でより効果的な事業スキームとするため、補助対象品目については、市場競争力が高い品目等を選抜して補助対象とする方法等を、同様に補助単価については、一部の輸送区間、キャリア又は品目で差を設ける方法等を検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の県外出荷を図るため、補助対象品目については、事業効果の検証や関係団体等の意見を踏まえ、本県農林水産物の生産拡大や付加価値の向上が期待出来る品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○流通・販売・加工対策の強化			
主な取組	水産業構造改善特別対策事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県における水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設および漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	各産地漁港等における流通関連施設等の整備					→	県 漁協等
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産業構造改善特別対策事業	237,566	101,330	伊良部地区及び伊江地区において、海業支援施設整備及び施設整備に係る活動を支援した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
施設整備			—	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	離島2箇所において海業支援施設の整備及び施設整備に係る活動の支援を進めた。要望に添った事業が実施できたことから、取組の推進状況を順調とした。本施設の整備により、品質・衛生管理の徹底や安定した漁労活動が可能となり、所得の向上、6次産業化等が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産業構造改善特別対策事業	346,717	県内3箇所(伊良部、石垣、久米島)において燃油供給施設、海業支援施設等の整備を支援する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①進捗調書により、県、市町村、漁協による進捗状況の共有を図る。	①補助事業の円滑な実施のため、実施主体からの毎月の進捗報告に基づく進捗確認を行った。
②適切に進捗を管理するため、出先機関と連携を図る。	②適切に進捗を管理するため、出先機関と情報を共有し連携を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県(離島)の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
漁業生産量(離島)	8,798トン (25年)	9,681 ^ト (26年)	8,551 ^ト (27年)	→	32,581 ^ト (27年)
状況説明	海業支援施設を整備し、漁業者の所得の向上や6次産業化を支援したことで、平成25年から平成27年までの漁業生産量は8,798トンから8,551トンと、安定した生産量を維持している。引き続き、所得の向上や6次産業化を推進するため、産地の取組を支援する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県、市町村、漁協における進捗状況の共有が必要である。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外の大型事業等により、型枠工等の作業員の確保が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、漁協により、進捗状況を確認する必要がある。 ・先島地区の進捗管理は、出先機関との連携する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な実施のため、進捗調書により、県、市町村、漁協による進捗状況の共有を図る。 ・適切に進捗を管理するため、出先機関と連携を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○農林水産物の安全・安心の確立			
主な取組	食品表示適正化等推進事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	巡回調査・講習					→	県
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
食品表示適正化等推進事業(うち食品表示法関連)	7,331	5,259	食品表示法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導を行った。また、食品関連事業者等を対象に講習会を実施し、食品表示制度の普及・啓発を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
巡回調査(食品表示に関する巡回調査・立入検査等対象地域:宮古島市、石垣市)			—	69件/年
講習会の開催回数(開催地域:宮古島市、石垣市)			—	4回/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に、年間69回の巡回調査等を実施した。また、宮古、八重山地区で年間4回の食品表示に係る講習会を実施し、小売店舗や食品表示関連事業者等へ食品表示制度の普及・啓発が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
食品表示適正化等推進事業(うち食品表示法関連)	6,445	食品表示法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導等を行う。 また、食品関連事業者に対する講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。	①食品表示関連課等と情報共有を行い、食品関連事業者等からの相談対応や事業者への指導等を連携して行った。
②食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、食品表示に係る講習会の内容について、食品表示関連課とも連携しつつ、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。	②受講者のニーズに基づき、食品表示法以外の食品表示制度に関連する景品表示法についても、合同で講習会を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
生鮮食品表示の未表示店舗の割合 (調査対象:宮古島市、石垣市)	8.6% (26年)	10.1% (27年)	5.7% (28年)	↗	6.6% (28年)
状況説明	現状値が離島地域全体における状況を示すものではないが、食品表示に関する周知が徹底されていない離島地域等に対しても毎年度巡回調査を実施している。平成28年度の調査対象店舗における未表示の割合は前年より減少しており、離島地域における食品表示率も改善がみられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、食品表示法関係課(3課)との情報共有や連携するとともに、その他食品表示に関連する法律所管課との連携が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会内容に関するアンケートを実施し、受講者のニーズに応じた内容等の改善を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示関連課やその他食品表示に関連する法律所管課との連携や情報共有等の検討を行う必要がある。 ・講習会の内容については、受講者のニーズを把握し改善を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課及び食品表示に関連する法律所管課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。
- ・食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、食品表示に係る講習会の内容について、食品表示関連課とも連携しつつ、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○農林水産物の安全・安心の確立			
主な取組	ウリミバエの侵入防止	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ウリミバエ侵入警戒調査及び侵入防止防除を行う。 侵入警戒調査は、県全域でトラップ調査及び果実調査を実施する。侵入防止対策は、先島及び本島中南部にウリミバエの不妊虫を放飼する不妊虫放飼法を用いて防除を行う。 不妊虫を生産する大量増殖施設は老朽化していることから、改修工事を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫 特別防除事業 (ウリミバエ侵入防止 対策)	1,360,796 (うちウリミ バエ対策 786,239)	1,206,267 (うちウリミ バエ対策: 856,958)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を実施した。侵入防止対策として不妊虫放飼は、宮古島で36回、石垣市・竹富町で36回、与那国島で37回実施した。 また、大量増殖施設では、空調設備及び散水設備等の改修工事を行った。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
防除回数			—	137回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・侵入警戒調査としてトラップ調査及び果実調査を計画通り実施した。 ・侵入防止対策として不妊虫の航空及び地上放飼を計画通り実施したことにより、ウリミバエの緊急防除件数はゼロを達成した。 ・大量増殖施設では老朽化していた空調設備及び散水設備等の改修工事を実施した。 			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(ウリミバエ侵入防止対策)	1,494,085 (うちウリミバエ対策: 914,477)	侵入警戒調査として、トラップ調査を年間26回、果実調査を年間2回、侵入防止対策として、不妊虫放飼を先島の各地域で36回、実施予定である。 また、老朽化した施設の改修・修繕として、大量増殖及び不妊化施設等の修繕工事を、八重山不妊虫放飼センターでは、コンテナ再整備工事を計画している。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ウリミバエの不妊虫の安定的な生産を図るため、ウリミバエ大量増殖等施設を改修する場合、不妊虫の生産と平行して作業を進めることになることから、計画的な取組を引き続き行っていく。	①ウリミバエ大量増殖施設及び不妊化施設における修繕・改修については、計画的に取り組んでいる。
②ウリミバエの発生諸外国に近く、再侵入のリスクが最も高いものの老朽化が進んでいる八重山の不妊虫放飼センターについて、不妊虫の安定的な放飼を行うため、再整備に向けた検討を進めていく。	②八重山の不妊虫放飼センターの再整備については、関係機関と連携・協議を進め、平成29年度にコンテナ等の整備を行うこととなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
ウリミバエの緊急防除件数ゼロの維持	0件 (26年)	0件 (27年)	0件 (28年)	→	0件 (28年)
状況説明	計画に基づき、侵入警戒調査・侵入防止防除を実施したところ、ウリミバエの侵入はなく緊急防除に至らなかった。 ウリミバエの侵入防除は沖縄県の農業振興に寄与し、沖縄以北への侵入の阻止にも貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本対策においては、ウリミバエの不妊虫の大量増殖・放飼を安定的に行うことが大前提であるが、ウリミバエの大量増殖及び放飼を行っている施設の老朽化が著しいことから、不妊虫の安定生産を図るためには、施設の修繕・改修等計画的な整備を行う必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・ウリミバエが発生している近隣諸外国に地理的に近い本県は、台風等の風による飛来のリスクに常に脅かされているとともに、近年、海外からの観光客も増加していることから、侵入リスクはさらに高まっている。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改修について、関係機関等と調整中である。計画的・的確な修繕・改修を行うため、老朽度の検証調査などを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ウリミバエの不妊虫の安定的な生産を図るため、ウリミバエ大量増殖等施設を改修する場合、不妊虫の生産と平行して作業を進めることになることから、計画的な取組を引き続き行っていく。

・ウリミバエの発生諸外国に近く、再侵入のリスクが最も高い八重山の不妊虫放飼センターについては、老朽化が進んでいるため、不妊虫の安定的な放飼を行えるように再整備を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○農林水産物の安全・安心の確立			
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	備蓄庫や防疫資材の整備					→	県
	防疫実働演習の実施(2回/年)						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
家畜衛生技術指導事業	10,697	6,159	管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を与那国村や宮古島市で各1回開催した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
防疫実働演習の実施			2回	2回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	近接する東アジア地域では、依然、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病が続発しており、平成28年度は国内でも高病原性鳥インフルエンザが12事例発生し、県内への侵入リスクが高まる中、非発生を維持した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
家畜衛生技術指導事業	8,603	防疫実働演習を八重山地域、宮古地域で各1回行う。		各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、防疫資材の検証、確保を行い、備蓄資材保管体制を整備する。	①4半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。
②防疫演習を継続して実施する。	②管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を2回実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,480頭 (28年)	74,880頭	△9,833頭	139,958頭 (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
特定家畜伝染病の発生ゼロの維持 (離島)	0件 (26年)	0件 (27年)	0件 (28年)	→	0件 (28年)
状況説明	<p>農家の高齢化や住環境の変化に伴い農家戸数が減少しているため、H28目標値は達成できなかったが、飼養管理指導等により生産性向上を図り、家畜頭数の増頭に向けて取り組む。また、国内でも高病原性鳥インフルエンザが12事例発生し、県内への侵入リスクが高まる中、非発生を維持した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・—</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・本県に近接するアジア諸国等では、断続的に口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどが発生しており、県内への人やモノの往来が増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	かんがい排水事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業用水の安定供給を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業用水源及びかんがい施設の整備(新設・更新)					→	国 県 市町村
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	7,628,614 (1,590,000)	6,234,825 (1,590,000)	伊江東部地区(伊江村)他31地区にてかんがい施設を整備した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
かんがい施設整備量			—	65.2 ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成28年度は、かんがい施設整備を65.2ha行った。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	6,683,733 (1,393,789)	伊江村、伊平屋村、久米島町、南大東村、北大東村、宮古島市、うるま市(津堅島)、石垣市、竹富町(西表島)にてかんがい施設を整備する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①取組を円滑に進めるためには、事前に調整会議等を行い、地元土地改良区や市町村等と連携を取り、問題点の共有・解決を図る。	①執行状況調整ヒヤリングを年2回行い、課題等の解決・事業実施の円滑化を図ることで前年度に比べて執行率が向上した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
農業用水源施設整備量 (整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,416ha (66.8%) (27年度)	18,900ha (73.0%)	91ha (1.5ポイント)	23,098ha (58.9%) (27年度)
かんがい施設整備量 (整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,182ha (54.4%) (27年度)	14,550ha (56.0%)	1,014ha (4.8ポイント)	18,428ha (47.0%) (27年度)
状況説明	整備量については、平成22年度と比べて農業用水源施設整備91ha、かんがい施設整備1,014haと改善されており、かんがい施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、H28目標値は達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前の計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理する必要がある。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注段階においても受益農家との調整等で新たな課題や調整事項等(作物収穫・植付時期)が表面化することがある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地元土地改良区(受益農家)や市町村との更なる連携強化を図り、問題点を事前に把握する必要がある。 ・整備計画を地元農家と調整し、工事予定箇所における問題点等の検討・整理を密に行い、工事早期着手に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・取組を円滑に進めるため事前に調整会議等を行い、地元土地改良区や市町村等と連携し、問題点の共有・解決を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	県営畑地帯総合整備事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	不整形な田畑の整形や集積化及びかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。これを行うことにより、農地の集団化の促進や計画的な土地利用と農作業の機械化を可能とし、労働生産性の向上を目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	1,065,643 (233,507)	812,246 (233,507)	長南地区(宮古島市)他10地区にて区画整理等を行った。	内閣府計上
県営畑地帯総合整備事業	1,026,295 (444,561)	753,246 (444,561)	南帆安地区(与那国町)他3地区にて区画整理等を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
ほ場整備量			—	33.8ha
かんがい施設整備量			—	0.0ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	ほ場を33.8ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	1,131,931 (226,297)	長南地区(宮古島市)他7地区にて区画整理等を行う。	内閣府計上
県営畑地帯総合整備事業	865,642 (248,075)	南帆安地区(与那国町)他2地区にて区画整理等を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要であるため、引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。	①排水不良箇所などの課題について、地元から事前に報告を受けることで工事着工前に把握することができ早めの対応を行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
農業用水源施設整備量(整備率) (離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,416ha (66.8%) (27年度)	18,900ha (73.0%)	91ha (1.5ポイント)	23,098ha (58.9%) (27年度)
かんがい施設整備量(整備率) (離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,182ha (54.4%) (27年度)	14,550ha (56.0%)	1,014ha (4.8ポイント)	18,428ha (47.0%) (27年度)
ほ場整備量(整備率) (離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,299ha (63.3%) (27年度)	13,743ha (66.0%)	904ha (6.4ポイント)	20,045ha (60.4%) (27年度)
状況説明	整備量については、平成22年度と比べて農業用水源施設整備91ha、かんがい施設整備1,014ha、ほ場整備904haと改善されており、ほ場整備等による営農作業の効率化や、かんがい施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。 引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、H28目標値は達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前の計画段階で工事实施に向けた課題や、懸案事項を整理する必要がある。 ・課題内容について、関係市町村及び受益者と情報を共有する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注段階においても受益農家との調整等で新たな課題や調整事項等が表面化することがある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村との更なる連携強化のため、説明会や調整等により問題点を事前に把握する必要がある。
- ・早期に発注し、課題に対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
主な取組	農地保全整備事業	実施計画 記載頁	338		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県 市町村等
	承排水路及び防風施設等の整備					→	
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業(補助事業)	480,575 (126,446)	480,575 (126,446)	旧幕下第3地区(南大東村)他12地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備した。	一括交付金(ハード)
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	523,647 (40,627)	523,538 (40,627)	前泊地区(伊平屋村)他14地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備に対する補助を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
承排水路及び防風施設等の整備			—	31地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	31地区において、承排水路及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
県営農地保全整備事業(補助事業)	428,900	428,900	旧幕下第3地区(南大東村)他11地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備する。	一括交付金(ハード)
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	437,771	437,771	田名東部地区(伊平屋村)他12地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備に対する補助を行う。	一括交付金(ハード)

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、県関係課の調整を密にし、課題の早期整理及び関係機関との調整を早めることで、円滑な事業の実施に取り組む。</p> <p>②関係者の了解の下、工事を計画的に進めるため、引き続き、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。</p>	<p>①必要に応じて地元説明会を開催するとともに、関係市町村とも密に調整を行い、円滑な事業の実施に取り組んでいる。</p> <p>②課題が多様であることから、関係機関と個別ヒアリングを逐次行うことで様々な課題や情報等を細かく抽出し、また、その際に情報共有を図っている。</p>

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,299ha (63.3%) (27年度)	13,743ha (66.0%)	904ha (6.4ポイント)	20,045ha (60.4%) (27年度)
状況説明	平成27年度までに13,299ha分のほ場の整備を図ったことにより、機械化農業が可能となり、農家の労働力軽減に寄与しているところである。引き続き、整備に取り組むことでH28目標値は達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した課題について、各課題の解決に時間を要し、事業遂行に支障を来す場合がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・整備箇所について、事前に用地買収や地元調整等を行うものの、依然として、交渉の難航等により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが重要である。</p> <p>・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、関係機関との調整を行うことが必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

・関係者の了解の下、工事を計画的に進めるため、課題の早期整理を図り、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
主な取組	ため池等整備事業	実施計画 記載頁	338		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営ため池等整備事業費(補助事業)	122,488 (61,988)	90,888 (61,988)	谷川地区(伊平屋村)において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修(離島)			—	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持・活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
県営ため池等整備事業費(補助事業)	105,000 (0)	谷川地区(伊平屋村)において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行う。	一括交付金 (ハード)	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①各ため池の維持管理や利用状況を調査し、既存ため池施設の台帳に反映させ、改修の必要性を検討していく。	①ため池の施設管理状況調査を行い、ため池施設台帳へ反映させた。
②ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等に参加し、情報収集に努めるとともに、これらの情報をため池管理者等に周知し、必要に応じて指導等を行っていく。	②ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等の各種研修に参加し、全国的な動向や先進事例等の情報収集を積極的に行い、ため池整備に活用した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
農業用水源整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,416ha (66.8%) (27年度)	18,900ha (73.0%)	91ha (1.5ポイント)	23,098ha (58.9%) (27年度)
状況説明	平成27年度までに17,416ha分の農業用水の確保を図った。平成28年度には国営伊江地区等の水源及びかんがい施設整備と合わせてH28目標値は達成される見込みである。 また、本取組により平成28年度も計画的に1地区の整備を推進しており、農用地及び農業用施設の自然災害未然防止等に寄与した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修の必要なため池を抽出・検討するとともに、改修を実施する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ため池の適正管理に向けて、各地の状況や全国の動向等、各種情報収集等を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 本県においては、未改修・改修済・新設含め68箇所の農業用ため池(ダム含む)があり、各々、維持管理や利用状況が異なることから、改修の必要性を個別に検討する必要がある。 全国には、ため池が約20万箇所存在し、先進的に利用・管理・改修している地域もあることから、全国の動向や先進地域の情報収集を行い、本県のため池管理に活用する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ため池を適正に管理するため、ため池の維持管理や利用状況を調査し、既存ため池施設の台帳に反映させる。 ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等に参加し、情報収集に努めるとともに、これらの情報をため池管理者等に周知し、必要に応じて指導等を行っていく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	営農作業効率化のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、農業用水の安定供給のため、かんがい用水の水源の整備や田畑へのかんがい施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	4,354,379 (574,133)	3,820,825 (573,174)	イシジウムイ原地区(伊是名村)他30地区において、ほ場整備及びかんがい施設整備に対する補助を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
かんがい施設整備量			—	34.4ha
ほ場整備量			—	60.5ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度はかんがい施設整備を34.4ha、ほ場整備を60.5ha実施した。実施にあたっては、市町村との連携を密にし、事業の早期着手を促進した。 ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、かんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図られる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	4,161,520 (532,595)	イシジウムイ原地区(伊是名村)他29地区にて、ほ場整備及びかんがい施設を整備する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成28年度においても各市町村とのヒアリングを実施し、各市町村が上半期(4月~9月)に事業着手できるように支援を行う。	①各市町村担当との連携を密にするため、年度当初から執行状況ヒアリングを行い、市町村の執行体制及び農家要望等について情報共有を行ったことで、本年度実施地区31地区のうち31地区において、上半期(4~9月)に事業着手した。また、本年度以降の整備箇所・整備時期を検討しながら、今後の整備予定を整えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
かんがい施設整備量(整備率) (離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,182ha (54.4%) (27年度)	14,550ha (56.0%)	1,014ha (4.8ポイント)	18,428ha (47.0%) (27年度)
ほ場整備量(整備率) (離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,299ha (63.3%) (27年度)	13,743ha (66.0%)	904ha (6.4ポイント)	20,045ha (60.4%) (27年度)
状況説明	整備量については、平成22年度と比べてかんがい施設整備1,014ha、ほ場整備904haと改善されており、ほ場整備等による営農作業の効率化や、かんがい施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。 引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、H28目標値は達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度においても市町村との連携を強化するため、年度当初からヒアリング等を行い、課題解決を図ってきたが、依然として市町村の執行体制に課題が見られる(人員、専門技術者の不足)。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業基盤の早期整備を求める農家要望も増加傾向にあるため、引き続き、整備箇所・整備時期等について、市町村とともに検討を重ねていく必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 早期に整備を完了のため、当年度における上半期(4月~9月)の事業着手を更に促進する必要がある。 市町村における課題の把握及び解決のため、継続して市町村との連携・情報共有を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成29年度においても各市町村とのヒアリングを実施し、各市町村が上半期(4~9月)に事業着手できるように支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県酪農近代化計画や市町村畜産活性化計画などに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	草地・牛舎等の整備					→	県
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	326,706 (112,215)	181,794 (108,721)	石垣市および竹富町、久米島町において草地造成改良、測量試験、牛舎及び堆肥舎等の整備を行った。また、関係機関と新規参加者(畜産農家)の事業参加に向け調整した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
草地・牛舎等の整備			—	2地区/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	草地造成改良、測量試験、牛舎及び堆肥舎等の整備を行った。また、関係機関と新規参加者(畜産農家)の事業参加に向け調整した。 今後の本事業の推進により草地面積の拡大など生産基盤の強化が図られ、肉用牛飼養頭数の増加が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	501,606 (133,890)	竹富町、久米島において草地造成、草地整備及び施設用地造成改良、雑用水施設、隔障物、牛舎、乾草庫及び堆肥舎整備、測量試験、事業実施計画の策定を実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①円滑な事業執行に向け、問題点の解決を図るため、事業参加者(畜産農家)との調整を密にし、地元市町村や公益財団法人沖縄県農業振興公社との現地調整および課題検討会等の連携した取り組みを行う。	①事業参加者との調整を密に行うため、竹富町において、農家説明会を1回、関係機関での地区協議会を1回開催した。久米島町において、土地要件等を確認するため、参加者と関係機関による課題検討会を1回開催し、要件を整理した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,480頭 (28年)	74,880頭	△9,833頭	139,958頭 (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
牛飼養頭数(離島)	51,581頭 (26年)	51,253頭 (27年)	51,598頭 (28年)	→	71,956 (28年)
状況説明	農家の高齢化や住環境の変化に伴い農家戸数が減少しているため、H28目標値は達成できなかったが、牧草地の面積拡大に伴う、牛の飼養頭数規模拡大が見込まれることなどから、肉用牛振興施策により牧草地の造成に取り組み、農家の規模拡大に繋げる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業参加者(畜産農家)との工事入札前の調整に時間を要することで、工事の入札・発注が遅れている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事における技術者が不足している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・入札内容及び時期の見直しが必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・入札不調を防ぐために、入札内容の見直しおよび入札時期を早期化する等の工夫を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	治山事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防風・防潮林の整備と適切な維持管理					→	県
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
治山事業費 (補助金 事業)	472,807 (92,925)	401,562 (85,193)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するため、 森林の造成、改良等を行った結果、実績値2.0haと なった。	内閣府 計上
治山事業費 (交付金 事業)	306,217 (76,441)	197,906 (66,895)		一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
防風・防潮林整備面積(うち離島)			—	2.1ha (2.0ha)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	防風・防潮林を2.0ha整備した結果、保安林の防風・防潮機能の維持強化に向けた整備が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
治山事業費 (補助金 事業)	439,906 (67,643)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造 成、改良等を行う。	内閣府 計上
治山事業費 (交付金 事業)	317,197 (92,740)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成 を行う。	一括交付 金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①事業の早期発注を実施する。 ②事業実施箇所について、関係市町村等地域の要望・意見等の情報収集を早期に実施する。	①上半期に発注を行い、年度内完了に努めた。 ②保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
防風・防潮林整備面積(離島)	2.0ha (26年)	1.7ha (27年)	2.0ha (28年)	→	2.1ha (28年)
状況説明	これまでの防風林・防潮林を22ha(4.4ha/年)整備し、概ね計画通りの整備状況となっており、引き続き、潮害防備保安林の整備に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確実な事業執行のため、事業実施に必要な保安林の指定、施工同意、その他必要な手続について早めに解決する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・—

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に必要な事前手続を早めに行う必要がある。 ・事業を円滑に進めるため、事前に地元への説明会を開催する等、情報収集及び調査を早期に実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・防風防潮林の整備の実施に必要な事前手続を早めに実施する。 ・引き続き、地域の要望・意見等を情報収集する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
主な取組	造林事業	実施計画 記載頁	338		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	森林の造成と適切な維持管理					→	県 市町村
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	3,882	3,395	人工造林を0.41ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
県営林造成費(単独事業)	800	756	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施した。	県単等
造林奨励費	158,638 (16,999)	152,180 (15,451)	人工造林及び樹下植栽等を15.05ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
森林整備交付金事業費	4,121	3,969	人工造林を1.6ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
造林等面積			—	17.06ha

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	造林事業で人工造林及び樹下植栽を17.06ha実施したことにより、木材生産機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能など森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。(該当7離島:伊平屋島、渡嘉敷島、座間味島、北大東島、宮古島、石垣島、与那国島)。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	2,662	造林等(樹下植栽)を0.25ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	800	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施する。	県単等
造林奨励費	122,892	造林等(人工造林+樹下植栽)を15ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
環境林整備事業費	33,297 (3,846)	人工造林等の植栽予定地における林野不発弾等事前探査を行う。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	1,297	造林等(人工造林)を0.5ha実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、事業実施予定箇所の調査、選定及び関係機関との調整を行い、また、地元の意見や要望について取りまとめ、事業実施箇所の確定及び事業の優先順位について検討する。	①造林事業の実施が、森林の有する多面的機能の維持・増進に繋がるということについて理解を深めるため、市町村等の事業主体に対して、圏域毎に事業内容の説明会を開催し、事業要望をとりまとめた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
造林面積 (離島分・単年度)	19a (26年度)	15ha (27年度)	17ha (28年度)	→	28ha (28年度)
状況説明	説明会の実施等により、造林事業の意義(水源涵養機能等の森林の多面的機能の維持・増進)が離島市町村に浸透してきており、安定した事業要望量が確保され、県全体の造林面積の約半分が離島で実施されている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。
- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・これまでの造林事業の推進により、荒廃原野等の要造林箇所が減少しており、事業実施予定箇所の掘り起こしを図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、事業実施予定箇所の調査、選定、関係機関及び地元との調整を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村が計画的に造林事業を推進するために、事業実施予定箇所の調査、選定及び関係機関との調整を行い、地元の意見や要望を反映した森林整備事業計画(八重山宮古地域)の作成を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を活かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	水産物生産基盤整備事業	実施計画 記載頁	338	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物の生産機能の確保を図り、水産物の安定供給体制の構築に資するため、水産物の生産拠点となっている漁港において、漁港施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備					→	
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産生産基盤整備事業	3,359,079 (862,010)	2,545,401 (861,647)	平成28年度は、6地区(南大東漁港、渡名喜漁港、荷川取漁港、阿嘉漁港、池間漁港、登野城漁港)で整備を実施した。 南大東漁港では泊地や岸壁等、渡名喜漁港では沖防波堤、荷川取漁港では岸壁の耐震化、阿嘉漁港では防波堤の設計、池間漁港では航路標識の設置、登野城漁港では岸壁の改良(耐震化)を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備			—	6地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	推進状況については、実績値6地区となっていることから、順調と判断した。また、岸壁の整備により係留施設の耐震化に繋がったことや、浮棧橋の整備により漁業就労環境の改善に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産生産基盤整備事業	2,703,756 (703,334)	6地区(南大東漁港、渡名喜漁港、荷川取漁港、阿嘉漁港、池間漁港、登野城漁港)で漁港施設を整備する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、予算の重点配分を検討する。	①関係機関とのヒアリング等を行い、荷川取漁港及び登野城漁港に予算を配分し、岸壁改良(耐震化)を実施した。
②漁業組合関係者との利用調整を早期に行う。	②工事期間中は漁業活動に支障を来たさないよう漁業組合と事前調整した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)(離島)	300m (65%) (26年)	300m (65%) (27年)	485m (79%) (28年)	↗	1,315m (76%) (28年)
状況説明	離島における流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)は、平成28年度までに485m(79%)を整備し、岸壁の整備による係留施設の耐震化や、浮棧橋の整備による漁業就労環境の改善に繋がった。引き続き、関係機関との調整を密に行い、整備に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の生産拠点となっている漁港のうち、岸壁耐震化が未整備の漁港については、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事の支障となる場合がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 陸揚岸壁の耐震化について、効率的かつ効果的に整備を推進するためには、各地区の整備状況を把握する必要がある。 岸壁の利用について、利用者とのトラブル回避に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討する。 工事期間中、岸壁利用者とのトラブルを回避するため、漁業組合等関係者との利用調整を早期に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	漁村地域整備交付金	実施計画 記載頁	339	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁港・漁村の活性化を図るため、漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	667,240 (112,740)	500,409 (103,038)	宮古島西地区ほか4地区で漁港施設や生活環境向上のための施設を整備した。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備			—	5地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	宮古島西地区ほか4地区において、漁港の安全利用のための波除堤整備や就労環境改善のための浮桟橋のほか、地域住民の生活環境向上のための照明灯等を整備し、魅力的な漁港の形成及び生活環境を改善した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	537,240 (112,740)	伊平屋地区ほか2地区で漁港の安全利用のための突堤や就労環境改善のための浮桟橋等を整備する。	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①漁港・漁村の活性化を図るため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。	①予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区毎にきめ細やかに行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
整備地区数(離島)	7地区 (26年)	6地区 (27年)	5地区 (28年)	→	11地区 (28年)
状況説明	漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の一体的な整備を実施したことにより、魅力的な漁港の形成及び生活環境の改善につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的かつ効率的に事業を推進するためには、整備する地区や内容について優先順位等を考慮する必要がある。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁村の活性化を図るため、安全・安心な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。 台風等荒天時の漁港内の安全性などを確保することが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。 各漁港の実状に応じて、台風等荒天時の風に対応した施設の整備を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。 台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	農業基盤整備促進事業	実施計画 記載頁	339	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進することが不可欠である。また、戦後急速に整備された農業水利施設については、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められている。このため、農地・農業水利等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図るものである。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業	861,930 (71,730)	704,778 (71,730)	伊平屋地区(伊平屋村)他10地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備に対する補助を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助			—	11地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は計11地区を実施し、そのうち5地区の整備が完了した。かんがい施設の整備や農道の舗装整備等に対する補助により、生産効率が高まり、農業競争力の強化を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業	702,090 (204,615)	南大東第2地区(南大東村)他14地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係機関と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、現地でのヒアリングを実施することで、工事予定箇所を早期に確定し、事業の促進に取り組む。	①年度当初から執行状況ヒアリングを実施し、地元市町村や県の関係機関と連携し、情報共有を行うことで、本年度工事予定箇所は予定通り進捗した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
かんがい施設整備量(整備率) (離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,182ha (54.4%) (27年度)	14,550ha (56.0%)	1,014ha (4.8ポイント)	18,428ha (47.0%) (27年度)
ほ場整備量(整備率) (離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,299ha (63.3%) (27年度)	13,743ha (66.0%)	904ha (6.4ポイント)	20,045ha (60.4%) (27年度)
状況説明	平成27年度までに14,182ha分のかんがい施設の整備と13,299ha分のほ場整備を進めたことにより、農業生産性の向上及び農業経営の安定化、機械化農業による農家の労働力軽減に寄与しているところであり、引き続き、整備を進めることによりH28目標値は達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 円滑な事業実施に向けて、整備計画等策定時から、工事実施予定箇所の課題(作物の作付けまたは収穫時期の調整等)の事前整理を行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事発注段階の課題として、当該年度施工箇所に係る、用地買収等の権利関係確認や関係機関との事前協議等が必要になる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 地元市町村、関係課との連携を強化し、整備計画等策定段階において事前に地区の課題点等を把握する必要がある。 引き続き、計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係機関と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、現地でのヒアリングを実施することで、工事予定箇所を早期に確定し、事業の促進に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○フロンティア型農林水産業の振興			
主な取組	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備)	実施計画 記載頁	339	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域における農山漁村の活性化を図るため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーン・ツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0圏域 整備箇所				2圏域 (宮古・八重山)	→	県
	交流拠点施設の整備や新たな体験メニューの開発・人材育成						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	2,724	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
交流拠点施設(体制)の整備箇所			2圏域	0圏域
新たな体験メニューの開発・人材育成等			2圏域	0圏域

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
大幅遅れ	各圏域における交流拠点組織のモデルを構築するため、平成25年度に本島モデル(国頭、大宜味、東)、平成26年度に離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)において実証事業を実施し、平成27年度までに2圏域の拠点組織が整備された。 平成28年度は交流拠点づくりを推進するために、拠点組織と連携した講演会や広報活動等、県下への普及啓発を図っているところであるが、組織体制整備まで至っていないため、大幅遅れとなった。今後、グリーン・ツーリズム活動組織のネットワークを通して交流拠点づくりを推進していく予定である。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の農家民宿一期一会創造事業	20,494	本県の亜熱帯農業や特色ある文化・芸能、県民性を活かした、沖縄らしい独創性に優れた農家民宿のスタイルの確立に必要な要素について、モデル地域において調査、取組、試行などを一体的に行う。	一括交付金(ソフト)
グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業	10,418	「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」と連携し、情報の構築・発信、体験交流プログラムのブラッシュアップなどプロモーションを図るとともにネットワーク会議や実践者のスキルアップ等、連携の強化と品質向上の取組を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有により受入品質を向上させる。	①「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」設立により、情報共有のための横の連携ができた。今後、ネットワークの運営委員会及び専門部活動において、ルールづくり等の取組を進めていく。
②沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。	②沖縄らしい体験交流プログラムや地域連携による受入体制については、グリーン・ツーリズムネットワークにて充実・強化に取り組むこととなった。
③大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。	③農家民宿の多様なニーズへの対応については、平成29年度の事業化に向けて関係機関と調整した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の状況
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の状況
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿:県全域)	6.7万人(25年)	9.9万人(26年)	10.6万人(27年)	↗	10.6万人(27年)
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人(24年)	54千人(25年)	61千人(26年)	↗	61千人(26年)
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒(24年)	470軒(25年)	504軒(26年)	↗	504軒(26年)

様式1(主な取組)

状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成27年度の交流人口(農林漁家民宿の延べ宿泊者数)は、各種調査によると10.6万人となった。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持・強化が必要である。・修学旅行生の民泊受入について、県が中心となり「教育旅行民泊の指針」が策定されている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・グリーン・ツーリズムの受入品質の向上のため、研修会や交流会などの取組により活動組織間の連携強化とスキルアップを図る必要がある。・沖縄らしい体験交流プログラムづくりについては、活動組織における農林漁業体験・交流プログラム取組情報を共有し、ターゲットに対して訴求効果の高いプロモーションの方法を検討する必要がある。・各活動組織で新たなターゲットに対する取組への意向が高く、県内向けや大人の民泊など農家民宿の多様なニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため、活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会などの取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。・グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。・農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○フロンティア型農林水産業の振興			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	339	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	2,724	<p>沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。</p> <p>ふるさと百選の認定を継続実施し、農山漁村地域の意識醸成、活性化に取り組んだ。</p>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等(整備箇所数)			—	2箇所

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークが設立され、宮古・八重山の活動組織がリーダーとなり、体験交流プログラムや受入体制の充実・強化に取り組んだ。</p> <p>また、ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、離島関係では宮古島のみゃーくの味加工推進協議会と南大東村豊年祭実行委員会が認定され、取組を情報発信することで地域の活性化に繋がった。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の農家民宿一期一会創造事業	20,494	本県の亜熱帯農業や特色ある文化・芸能、県民性を活かした、沖縄らしい独創性に優れた農家民宿のスタイルの確立に必要な要素について、モデル地域において調査、取組、試行などを一体的に行う。	一括交付金(ソフト)
グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業	10,418	「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」と連携し、情報の構築・発信、体験交流プログラムのブラッシュアップなどプロモーションを図るとともにネットワーク会議や実践者のスキルアップ等、連携の強化と品質向上の取組を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有により受入品質を向上させる。	①「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」設立により、情報共有のための横の連携ができた。今後、ネットワークの運営委員会及び専門部活動において、ルールづくり等の取組を進めていく。
②沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。	②沖縄らしい体験交流プログラムや地域連携による受入体制については、グリーン・ツーリズムネットワークにて充実・強化に取り組むこととなった。
③大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。	③農家民宿の多様なニーズへの対応については、平成29年度の事業化に向けて関係機関と調整した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿:県全域)	6.7万人(25年)	9.9万人(26年)	10.6万人(27年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人(24年)	54千人(25年)	61千人(26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒(24年)	470軒(25年)	504軒(26年)	↗	—

様式1(主な取組)

状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成27年の交流人口(農林漁家民宿の延べ宿泊者数)は、各種調査によると10.6万人となった。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。
- ・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持・強化が必要である。
- ・修学旅行生の民泊受入について、県が中心となり「教育旅行民泊の指針」が策定されている。

○外部環境の変化

- ・交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・グリーン・ツーリズムの受入品質の向上のため、研修会や交流会などの取組により活動組織間の連携強化とスキルアップを図る必要がある。
- ・沖縄らしい体験交流プログラムづくりについては、活動組織における農林漁業体験・交流プログラム取組情報を共有し、ターゲットに対して訴求効果の高いプロモーションの方法を検討する必要がある。
- ・各活動組織で新たなターゲットに対する取組への意向が高く、県内向けや大人の民泊など農家民宿の多様なニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会などの取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。
- ・グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。
- ・農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○フロンティア型農林水産業の振興			
主な取組	アグリチャレンジ普及推進事業	実施計画 記載頁	339	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	9,422	5,237	農産加工等の研修会・講座等を2地区で8回実施し、延べ74名が参加した。 マッチング活動を通して、既存商品のブラッシュアップを行い、販路開拓を支援した(リゾートウェディング:2起業2商品、ブラッシュアップ商品:2起業2商品)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
6次産業化に取り組む農業者の支援地区数			—	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	2地区で衛生管理や品質管理の研修会や講座を8回実施し、2名の新規起業者が育成され、6品の新商品が開発された。マッチング活動では、リゾートウェディングのギフト用として2起業2商品を開発、2起業2商品のブラッシュアップをし、離島地域の農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ起業者育成事業	9,155	・商品開発を支援(2地区)する。 ・マッチング活動を実施する。 ・加工機材の整備を支援(1地区)する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①これまで開発された商品の販路開拓、モデル起業農家の育成を重点的に取り組みつつ、新規起業者の育成や新商品開発についても支援する。	①観光業等との連携により販路開拓に取り組んだ結果、リゾートウェディングのギフト用として2起業2商品、2起業2商品のブラッシュアップを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
加工機材の整備支援(離島)	0地区 (26年)	1地区 (27年)	0地区 (28年)	→	1地区
状況説明	6次産業化に取り組む意欲的な農業者に対し、補助事業導入に向けた計画作成を支援するとともに、宮古島市において次年度、加工機材の整備支援を要望する農業者へヒアリングを実施した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・小規模の起業経営体にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。他産業とのマッチングにより商品をリゾートウェディング用にブラッシュアップし、販路開拓に取り組んだが、価格設定、ターゲット、PR方法についての課題があり、引き続き、事業者の育成を図りながら取り組む必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・近年の観光客の増加に伴い、観光産業等における県産食材の利用や土産品、農業・農村の体験等のニーズが高まりつつあり、観光産業を取り巻く卸売業者や民間企業等と連携することで、新たな販路開拓が期待できる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、6次産業化に取り組む農業者を支援するとともに、新商品開発や他産業と連携し、加工技術の向上と商品等を広く周知し、販路拡大につなげる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、これまで開発された商品の販路開拓、モデル起業農家の育成を重点的に取り組みつつ、新規起業者の育成や新商品開発についても支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○担い手・後継者の育成・確保			
主な取組	新規就農一貫支援事業	実施計画 記載頁	342	
対応する 主な課題	○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べ農業依存が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備、研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化を行うとともに、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象とした農業用機械等の助成支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	78人 新規就農 者の確保			→	390人 (累計)	→	県 市町村
	就農希望者の就農相談から研修、就農定着までを一貫して支援						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	211,293	179,087	<ul style="list-style-type: none"> ・地区推進会議(事業の成果目標検討会)を開催した。 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーを配置(宮古地区:1人)した。 ・研修生受入農家等への助成(宮古地区:6人、八重山地区:3人)を行った。 ・農業機械や施設などの初期投資を支援(宮古島市:2人、竹富町:1人)した。 	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規就農者の確保			78人 390人(累計)	130人 (累計679人)
新規就農コーディネーターの育成及び農産加工アドバイザー配置			—	1人
研修生受入農家等への助成			—	9人
農地データベースの活用促進			—	—
農業機械や施設などの初期投資への支援			—	5件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	就農希望者の研修において、研修生の受入農家等への助成をはじめ就農相談から就農定着に向けた取組を支援したことにより、離島地域における新規就農者130人(単年度計画に対し167%の増)を育成・確保できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	179,087	<ul style="list-style-type: none"> ・地区推進会議を開催(事業の成果目標検討会)する。 ・新規就農コーディネーターを配置する。 ・研修生受入農家等への助成を行う。 ・農業機械や施設などの初期投資を支援する。 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、本取組の他、各々の新規就農者に状況に応じて、青年就農給付金、農地集積関連事業等の関連施策事業の活用も含めて、新規就農者の育成・確保に取り組む。</p> <p>②JAや農業会議等に配置された就農コーディネーターのスキルアップを行うため、就農コーディネーターとの情報交換や研修会を実施する。</p>	<p>①相談内容に応じて各種事業を紹介するなど関連施策事業と連携したことで、新規就農者130人の育成・確保に繋がった。</p> <p>②研修会を開催し、各種事業の情報共有や互いの取組内容等について情報交換を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
離島における新規就農者数(累計)	78人 (22年)	679人 (28年)	390人	601人	1,764人 (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
新規青年農業者数 (18歳以上45歳未満(離島))	69人 (26年)	70人 (27年)	68人 (28年)	→	212人 (28年)
状況説明	離島における新規就農者数は年々増加傾向にあり、H28目標値である390人を達成した。その要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことで、年間100人程度の新規就農者の育成・確保につながっている。また、新規就農者に占める青年(45歳未満)についても毎年70名程度で推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年、新規就農者の育成・確保が図られているが、本取組のみで全ての新規就農者を支援することは不可能である。そのため、関連事業も併せて、新規就農者各々の状況に応じた継続的な支援が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業や情勢の変化が激しいこと、また地域毎に事情が異なることから、新規就農コーディネーターと普及機関やその他関係機関との連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の育成・確保のため、本取組のほか、沖縄県次世代農業人材投資事業や農地集積関連事業等の関連施策事業の活用も含めて、各々の新規就農者の状況に応じた支援に取り組む。 ・JAや農業会議等に配置された就農コーディネーターのスキルアップを行うため、就農コーディネーターとの情報交換や研修会を継続して実施するとともに、内容・回数についても拡充を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○担い手・後継者の育成・確保			
主な取組	地域農業を支える経営モデル構築事業	実施計画 記載頁	342	
対応する 主な課題	○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業経営の拡大や、高齢農家等からの要望に応え農作業を受託する「地域農業を支える経営体」を育成し、当該経営体を中心として、集落ぐるみで地域全体の農業生産の効率化と所得の向上を図る地域営農モデルの構築を目的とする。 また、集落営農法人化の優良事例調査や経営管理について研修会等を実施し、法人化を目指す地域での取組に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業法人等の経営力の強化を図り、地域農業の核となる「農業経営トップランナー」を育成			・法人化支援 ・経営診断 ・分析の実施		→	県 市町村 農業会議
			・経営モデル事例調査及び実証・育成 ・経営体ネットワーク構築				
担当部課	農林水産部農政経済課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域農業を支える経営モデル構築事業	7,392	6,430	宮古島市下地地域にてさとうきびのハーベスタオペレータを中心とした地域営農モデルの構築に向けて取組(アンケートによる意向調査33件、先進事例視察2件、事業推進会議2回)を実施した。H27年度の城辺地域での取組について、宮古地区さとうきび生産振興シンポジウムにて事例報告した。 また、集落営農法人化の優良事例調査1回、法人化に関する研修会2回、法人等の経営体交流支援3回を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
認定農業者数(離島(累計))			—	1,863経営体

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>地域ぐるみでの議論により選定された「地域農業を支える経営体」が、宮古島市の認定農業者として認定された。また、当該経営体を中心とした地域営農計画の作成が行われた。取組をまとめたパンフレットを作成し、ハーベスタオペレータを中心とした地域営農モデル構築に関する事例として今後の活用及びその波及効果が期待される。</p> <p>集落営農の取組機運の高まっている地域の事例調査(1回)、農業法人、法人志向農業者、認定農業者等を対象に、法人化支援に関する研修会の開催(2回)、ビジネスチャンス拡大のための交流会(3回)を支援したことで、農業生産法人等の経営力強化に寄与した。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域農業を支える経営モデル構築事業	7,448	<p>農業経営の拡大や、高齢農家等からの要望に応え農作業を受託する「地域農業を支える経営体」を育成し、当該経営体を中心として、集落ぐるみで地域全体の農業生産の効率化と所得の向上を図る地域営農モデルを構築する。</p> <p>また、集落営農法人化の優良事例調査や経営管理について研修会等を実施する。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①地域の会合や広報誌等を活用し、地域の関係者へ幅広い周知活動を取り組む。</p> <p>②「地域農業を支える経営体」の育成にあたり、経営管理や労務管理等の法人経営に必要な技能習得を支援する。</p>	<p>①平成27年度の取組について、宮古地区さとうきび生産振興シンポジウムで事例報告を行った。また、取組をまとめたパンフレットを作成し、地域へ幅広く周知活動を行った。</p> <p>②経営改善計画書の作成支援、社会保険労務士や司法書士を講師としたセミナーを開催し、法人経営に必要な知識・技能習得を支援した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
認定農業者数(離島(累計))	1,761 経営体 (26年)	1,826 経営体 (27年)	1,863 経営体 (28年)	↗	3,721 経営体 (28年)
状況説明	<p>地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村(担い手育成総合支援協議会)、JA等関係機関の取組により着実に増加している。引き続き、認定農業者の経営安定のため、経営コンサルティング、各種研修会等を通じて経営力の向上を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・高齢農家や土地持ち非農家に対する事業説明や意向調査への理解度などには十分配慮し、地域での会合等へ積極的な参加を促す必要がある。
- ・地域営農計画の実践に向けて、内容精査及び地域への周知を十分に行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・さとうきび栽培期間中の気象災害や収穫時期の長雨により、地域農家や関係機関等の関係者が対応できない場合がある。
- ・国の法人化支援関連の施策が拡充されることから、「地域農業を支える経営体」の経営規模拡大、多角化による法人化について検討する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・さとうきび以外の土地利用型作物や畜産草地等の作業受委託や農地集積が必要な作目についても、地域ぐるみの連携方法を検討する必要がある。
- ・認定された経営体への支援は、地域農業が安定的に持続する上で重要な課題となっており、地域の実情に応じた支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・これまでの取組を踏まえ、宮古各地域の実情に応じたモデル構築の手法及び導入を検討する。
- ・「地域農業を支える経営体」を育成するため、経営管理や労務管理等の法人経営に必要な技能習得を支援する。
- ・他の施策と連携し、「地域農業を支える経営体」への農地集積や経営改善等を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○離島の活性化を担う人材の育成			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムに対応する人材の育成)	実施計画 記載頁	343	
対応する 主な課題	○観光地づくりの核となる人材については、地域ガイドや体験滞在プログラムのインストラクターなど多様な人材の育成・確保・活用を進めるとともに、行政と民間が連携した取組体制を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	グリーン・ツーリズムを実践者育成					→	県 市町村等
	担当部課 農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	2,724	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)			7万人	10.6万人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業を実施した結果、平成27年の交流人口の実績は10万6千人となった。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、離島関係では宮古地区のみゃーくの味加工推進協議会と南大東村豊年祭実行委員会が認定され、地域の活性化に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の農家 民宿一期一 会創造事業	20,494	本県の亜熱帯農業や特色ある文化・芸能、県民性を活かした、沖縄らしい独創性に優れた農家民宿のスタイルの確立に必要な要素について、モデル地域において調査、取組、試行などを一体的に行う。	一括交付 金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム ネットワーク 強化促進事 業	10,418	「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」と連携し、情報の構築・発信、体験交流プログラムのブラッシュアップなどプロモーションを図るとともにネットワーク会議や実践者のスキルアップ等、連携の強化と品質向上の取組を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有を推進する。	①「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」設立により、情報共有のための横の連携ができた。今後、ネットワークの運営委員会及び専門部活動において、ルールづくり等の取組を進めていく。
②沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。	②沖縄らしい体験交流プログラムや地域連携による受入体制については、グリーン・ツーリズムネットワークにて充実・強化に取り組むこととなった。
③大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。	③農家民宿の多様なニーズへの対応については、平成29年度の事業化に向けて関係機関と調整した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の状況
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の状況
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿:県全域)	6.7万人 (25年)	9.9万人 (26年)	10.6万人 (27年)	↗	10.6万人 (27年)
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	↗	61千人 (26年)
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒 (24年)	470軒 (25年)	504軒 (26年)	↗	504軒 (26年)
状 況 説 明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成27年の交流人口(農林漁家民宿の延べ宿泊者数)は、各種調査によると10.6万人となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。
- ・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持・強化が必要である。
- ・修学旅行生の民泊受入について、県が中心となり「教育旅行民泊の指針」が策定されている。

○外部環境の変化

- ・交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・グリーン・ツーリズムの受入品質の向上のため、研修会や交流会などの取組により活動組織間の連携強化とスキルアップを図る必要がある。
- ・沖縄らしい体験交流プログラムづくりについては、活動組織における農林漁業体験・交流プログラム取組情報を共有し、ターゲットに対して訴求効果の高いプロモーションの方法を検討する必要がある。
- ・各活動組織で新たなターゲットに対する取組への意向が高く、県内向けや大人の民泊など農家民宿の多様なニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会などの取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。
- ・グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。
- ・農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○離島の活性化を担う人材の育成			
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業	実施計画 記載頁	343	
対応する 主な課題	○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域リーダーの育成等					→	県 市町村
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	2,385	1,900	久米島(1地区)、宮古島市(3地区)、石垣市(2地区)及び竹富町(1地区)において、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
支援地区数			—	7地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	支援した地域においては、地域の若者や子どもたちが農村環境の保全管理活動や地域イベント等に参加しており、将来の地域リーダー育成に貢献した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	1,608	久米島町(1地区)、宮古島市(2地区)及び石垣市(1地区)において、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①基金の運用益の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等を通し、地域の意見をきめ細かに把握する必要がある。</p> <p>②農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとの連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRしていく。</p>	<p>①平成28年度は本島地区及び宮古・八重山地区において活動報告会を開催し、地域の実践者の意見を集約した。</p> <p>②百選認定団体を実施地区として採択し、基金事業と百選認定制度のPRを図るため、地域のイベント等の支援を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数(離島)	6地区 (26年度)	5地区 (27年度)	7地区 (28年度)	→	11地区 (28年度)
状況説明	平成28年度は7地区において事業を行った。基金を活用した事業であるため、限られた財源を活かし、次世代の担い手育成を見据えた活動を実施している。農村地域への支援を通じて、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進し、地域リーダーの育成・確保に貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業とも連携して取り組む。</p> <p>○外部環境の変化 ・基金の運用益の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・支援地区数を絞り込み、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等を通して、地域の意見をきめ細かに把握し、引き続き、事業費の重点配分を実施する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・基金の運用益の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、小規模の活動報告会等を通し、地域の意見をきめ細かに把握する。</p> <p>・農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業などの地域支援事業の取組との連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRする。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	②島しよ性を生かした技術開発の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	ウリミバエの侵入防止	実施計画 記載頁	345	
対応する 主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しよ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ウリミバエ侵入警戒調査及び侵入防止防除を行う。 侵入警戒調査は、県全域でトラップ調査及び果実調査を実施する。侵入防止対策は、先島及び本島中南部にウリミバエの不妊虫を放飼する不妊虫放飼法を用いて防除を行う。 不妊虫を生産する大量増殖施設は老朽化していることから、改修工事を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫 特別防除事業(ウリミバエ侵入防止対策)	1,360,796 (うちウリミバエ対策 786,239)	1,206,267 (うちウリミバエ対策: 856,958)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を実施した。侵入防止対策として不妊虫放飼は、宮古島で36回、石垣市・竹富町で36回、与那国島で37回実施した。 また、大量増殖施設では、空調設備及び散水設備等の改修工事を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
防除回数			—	137回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・侵入警戒調査としてトラップ調査及び果実調査を計画通り実施した。 ・侵入防止対策として不妊虫の航空及び地上放飼を計画通り実施したことにより、ウリミバエの緊急防除件数はゼロを達成した。 ・大量増殖施設では老朽化していた空調設備及び散水設備等の改修工事を実施した。 			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(ウリミバエ侵入防止対策)	1,494,085 (うちウリミバエ対策: 914,477)	侵入警戒調査として、トラップ調査を年間26回、果実調査を年間2回、侵入防止対策として、不妊虫放飼を先島の各地域で36回、実施予定である。 また、老朽化した施設の改修・修繕として、大量増殖及び不妊化施設等の修繕工事を、八重山不妊虫放飼センターでは、コンテナ再整備工事を計画している。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ウリミバエの不妊虫の安定的な生産を図るため、ウリミバエ大量増殖等施設を改修する場合、不妊虫の生産と平行して作業を進めることになることから、計画的な取組を引き続き行っていく。	①ウリミバエ大量増殖施設及び不妊化施設における修繕・改修については、計画的に取り組んでいる。
②ウリミバエの発生諸外国に近く、再侵入のリスクが最も高いものの老朽化が進んでいる八重山の不妊虫放飼センターについて、不妊虫の安定的な放飼を行うため、再整備に向けた検討を進めていく。	②八重山の不妊虫放飼センターの再整備については、関係機関と連携・協議を進め、平成29年度にコンテナ等の整備を行うこととなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
ウリミバエの緊急防除件数ゼロの維持	0件 (26年)	0件 (27年)	0件 (28年)	→	0件 (28年)
状況説明	計画に基づき、侵入警戒調査・侵入防止防除を実施したところ、ウリミバエの侵入はなく緊急防除に至らなかった。 ウリミバエの侵入防除は沖縄県の農業振興に寄与し、沖縄以北への侵入の阻止にも貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本対策においては、ウリミバエの不妊虫の大量増殖・放飼を安定的に行うことが大前提であるが、ウリミバエの大量増殖及び放飼を行っている施設の老朽化が著しいことから、不妊虫の安定生産を図るためには、施設の修繕・改修等計画的な整備を行う必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・ウリミバエが発生している近隣諸外国に地理的に近い本県は、台風等の風による飛来リスクに常に脅かされているとともに、近年、海外からの観光客も増加していることから、侵入リスクはさらに高まっている。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改修について、関係機関等と調整中である。計画的・的確な修繕・改修を行うため、老朽度の検証調査などを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ウリミバエの不妊虫の安定的な生産を図るため、ウリミバエ大量増殖等施設を改修する場合、不妊虫の生産と平行して作業を進めることになることから、計画的な取組を引き続き行っていく。

・ウリミバエの発生諸外国に近く、再侵入のリスクが最も高い八重山の不妊虫放飼センターについては、老朽化が進んでいるため、不妊虫の安定的な放飼を行えるように再整備を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	②島しょ性を生かした技術開発の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	移動規制害虫の防除	実施計画 記載頁	345	
対応する 主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>かんしょ等の県外出荷を目指し、ゾウムシ類(イモゾウムシ及びアリモドキゾウムシ)の根絶に向けた防除対策を実施する。 アフリカマイマイによる野菜類の被害を軽減するために、薬剤防除を実施する。 ナス科作物の害虫であるナスミバエの発生状況を確認し、またまん延防止のために島トウガラシ等の生果実について沖縄本島からの移動を自粛してもらうことを周知させる広報活動を実施する。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫 特別防除事業(移動規制害虫防除対策)	1,360,796 (うち移動規制: 382,314)	1,206,267 (うち移動規制: 190,999)	イモゾウムシ等については、不妊虫放飼による防除、薬剤防除、寄主植物除去及び防除地区における調査を行った。 ナスミバエについては、ナス科作物の被害実態調査や辛味トウガラシ類の移動自粛に関する関係機関との連携及び広報活動等を行った。 アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除対策を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
イモゾウムシ等防除回数			—	863回
ナスミバエ防除回数			—	7回
アフリカマイマイ防除回数			—	2回

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>①津堅島において、アリモドキゾウムシの根絶防除対策を実施した結果、イモ等への寄生が殆ど見られなくなったことから、今後の根絶駆除確認調査も視野に入れ、関係機関との調整を開始した。また、イモゾウムシの根絶防除対策を実施した結果、発生密度をかなり低下させることができたため、発生箇所の特定を順調に進めることができた。</p> <p>②久米島において、根絶を達成したアリモドキゾウムシの侵入警戒調査を行ったところ、再発生は認められず、根絶を維持することができた。また、イモゾウムシ重点防除地区で、寄主植物除去による防除効果の評価試験を実施する等、イモゾウムシの密度抑圧防除を継続実施した。</p> <p>③ナスミバエについては本島周辺離島での新たな発生が確認されたが、宮古や八重山地域へのまん延はみられなかった。</p> <p>④アフリカマイマイの発生地域を対象に、被害軽減防除を継続実施したところ、高い防除効果を維持できた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(移動規制害虫防除対策)	1,494,085 (うち移動規制: 367,549)	<p>ゾウムシ類の根絶防除対策として、津堅島のアリモドキゾウムシ防除効果確認調査を実施し、駆除確認申請に向けた取組を行う。また津堅島のイモゾウムシについては、根絶へ向けた防除を引き続き実施する。久米島においては、継続して、アリモドキゾウムシの再侵入対策を実施するとともに、イモゾウムシの重点防除地区の範囲拡大をめざす。</p> <p>ナスミバエについては、辛味トウガラシ類の移動自粛広報活動を継続し、薬剤による防除効果を評価し、防除法の確立をめざす。</p> <p>アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除対策を行う。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ゾウムシ類の根絶防除技術にかかる課題については、優先度の高い技術開発を重点的に取り組むなど課題を整理し、関係機関との共同研究を進める等早期技術開発を図る。	①ゾウムシ類の研究課題の整理を進めとともに、関係機関等との共同研究を進めたところ、今年度は、アリモドキゾウムシの根絶防除に資する技術を開発した。
②津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国・市等関係機関と調整・協議を進め連携を図る。	②国・市等の関係機関と根絶駆除確認に向けた調整・協議を進めるとともに、住民説明会を実施し、連携強化を図った。
③ナスミバエの防除については、地域全体での一斉防除の取組や防除方法などを指導するとともに、生産者団体等と連携・協力体制の強化を図る。	③ナスミバエの防除指導を行うとともに、生産者等へ調査状況等情報提供を行い、被害軽減へ向けた連携と協力体制の強化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—

様式1(主な取組)

参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
イモゾウムシ類根絶達成地区数 (累積)		1地区 (26年)	1地区 (27年)	1地区 (28年)	→	1地区 (28年)
ナスミバエ発生市町村数		3市町村 (26年)	3市町村 (27年)	3市町村 (28年)	→	32市町村 (28年)
アフリカマイマイ死貝率の維持		70% (26年)	82% (27年)	70% (28年)	↘	80% (28年)
状況説明	<p>アリモドキゾウムシについては、久米島において平成25年に根絶を達成した。また、津堅島においては、これまでの防除対策により根絶状態となっていることから、今後、根絶駆除確認調査へ向けて国等関係機関との連携強化を図っている。</p> <p>イモゾウムシについては、久米島では、重点防除地区を設定し野生寄主植物除去等による密度抑圧防除を実施している。また津堅島では、防除により発生密度の低下が図られており、特定できた発生箇所に対し重点的に防除を実施している。</p> <p>ナスミバエについては、本島周辺離島にも寄生果が確認されているが、新たに侵入のあった南大東島では、発見直後に防除対策を実施したことにより、まん延防止を図った。今後も関係機関と連携し被害軽減とまん延防止対策を行う</p> <p>アフリカマイマイの被害率軽減のため薬剤防除を行ったところ、高い死貝率の維持が図られたと考える。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゾウムシ類の根絶防除技術においては、世界初の試みでもあることから、大量増殖技術やモニタリング技術等の防除技術に改善の余地がある。 ・津堅島のアリモドキゾウムシについては根絶状況であることから、雄成虫の飛来源防除や防除員の配置など根絶へ向けた取組みを着実に進める必要がある。 ・ナスミバエについては、誘引源の探索とモニタリング技術の開発、およびシマトウガラシ等の生産者・団体等との連携強化や薬剤による防除技術の開発が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アリモドキゾウムシの根絶を達成した久米島では、かんしょの栽培面積が増加するなど盛んになっていることから、イモゾウムシの早期根絶が求められている。 ・シマトウガラシ等を本島外への持ち出しの移動自粛をおこなっているが、観光客等から生果実に対するお土産等の要望が高いことから、未発生地域への物流を通じたまん延リスクが依然として懸念される。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・課題の多いゾウムシ類の根絶防除技術については、課題の整理を進め、優先度の高い技術開発を重点的に取り組むなど早期解決へ向けた取組を継続する必要がある。 ・津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国等関係機関と緊密な調整が必要である。 ・ナスミバエの防除については、県単独の取組だけではまん延防止を図れないことから、生産者団体等と連携・協力体制を強化する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・ゾウムシ類の根絶防除技術にかかる課題については、優先度の高い技術開発を重点的に取り組むなど課題を整理し、関係機関との共同研究を進める等早期技術開発を図る。
- ・津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国・市等関係機関と調整・協議を進め連携を図る。
- ・ナスミバエの防除については、地域全体での一斉防除の取組や防除方法などを指導するとともに、生産者団体等と連携・協力体制の強化を図る。